

法律科目試験問題（商法） 配点 50 点

下記の文章を読んで、以下の各設問に答えなさい。なお各設問共に関係のないものとして解答すること。

自動車・電子機器の部品製造を事業目的とするP株式会社（以下、「P会社」という。）は、資本金100億円の上場会社である。

P会社の100%子会社には自動車・電子機器の部品販売を事業目的とするQ株式会社（以下、「Q会社」という。）がある。Q会社は取締役会設置会社であり、監査役設置会社である。Q会社の定款には、Q会社の株式の譲渡を行うにはQ会社の取締役会の承認を要する旨の規定が置かれている。

問題1. P会社の取締役報酬は、1年毎に株主総会で決定されるのではなく、その任期中の取締役の報酬額の総額が株主総会決議で決定され、これを受けて取締役会において各取締役の任期中の個別報酬額が決定されている。P会社では、円高の影響もあって、四半期の収益が大幅に減少した。経営責任を考え代表取締役Aは、各取締役の報酬を一律2割カットすることを考えている。この場合、任期途中で取締役の報酬を減額することができるか説明しなさい。（配点10点）。

問題2. P会社は、取引先でもある大手自動車メーカーのY株式会社（以下、「Y会社」という。）との業務提携の一環として、P会社が保有するQ会社の株式の10%をQ会社の取締役会の承認を得ることなく譲渡した。この場合に、当該株式譲渡は、P会社とY会社との関係及び対Q会社との関係で有効となるか説明しなさい（配点20点）。

問題3. P会社は、Q会社の業績の悪化を理由に、Q会社の取締役5名全員を解任し、新たに取締役5名を選任した。これに対して、取締役を解任された5名は、Q会社における株主総会の招集手続きはなされておらず、各決議の効力はないもの、又は否定されるべきであるとして、裁判所に訴えを提起した。原告である元取締役の主張を示した上で、彼らの主張が認められるか検討しなさい（配点20点）。

以上